

平成13年8月17日

各 位

## 平成14年3月期第1四半期の業績等の概況

上場会社名 株式会社イーストアー

(コード番号: 4304)

本社所在地 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

問 合 せ 先 取締役経営管理本部長 越後屋 真弓

T E L (03) 5367-3657

### 1. 業績

(1) 平成14年3月期第1四半期(平成13年4月1日～平成13年6月30日)の業績

(百万円未満切り捨て)

	平成14年3月期第1四半期 (当四半期)	対前年同 期増減率	平成13年3月期第1四半期 (前年同四半期)	参 考 前期(通期)
売 上 高	百万円 379	% —	百万円 —	百万円 1,233
営 業 利 益	119	—	—	298
経 常 利 益	119	—	—	331

(2) 事業別売上高

(百万円未満切り捨て)

	平成14年3月期第1四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	平成13年3月期第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
サービス事業	百万円 350	% 92.2	% —	百万円 —	% —	百万円 1,086	% 88.1
受託事業	29	7.8	—	—	—	146	11.9
合 計	379	100.0	—	—	—	1,233	100.0

(注) 1. 当四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けていません。

2. 前年同四半期の数値に関しては、四半期決算を実施していませんので、開示を省略しております。

(3) 主な資産・負債の変動について

(百万円未満切り捨て)

項 目	平成14年3月期第1四半期	増 減 額	前 期 末
(資 産)	百万円	百万円	百万円
現 金 及 び 預 金	574	△102	676
繰 延 税 金 資 産	3	△21	25
(負 債)			
未 払 金	47	△36	84
未 払 法 人 税 等	32	△137	169

(注) 1. 当四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けていません。

2. 項目ごとの変動幅が総資産の2%を超えるものについて記載しています。

ご注意：この文章は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようにお願いします。

## 2. 業績の概況（平成13年4月1日～平成13年6月30日）

当四半期における日本の景気動向は、個人消費の低迷、高水準の失業率、減速したアメリカ経済の影響による輸出の減少及びそれを主因とする国内の製造業の停滞等、引き続き予断を許さない状況です。

このような経済環境の中、当社を取り巻くインターネット業界では、低価格のインターネット接続インフラ（ブロードバンド）による常時接続サービスの利用者が増加していることから、電子商取引市場も拡大しています。

2001年7月10日に総務庁より発表された「情報に関する現状報告」（情報通信白書）によると、2000年に4,708万人であったインターネット利用者は、2005年には8,720万人に達し、また、2000年に47兆8,031億円であったインターネットビジネス市場は、2005年には132兆9,000億円に達すると試算されていることから、インターネット業界の見通しは明るいものと考えられます。

このような状況下、当四半期における売上高は379百万円、営業利益は119百万円、（売上高営業利益率31.4%）、経常利益は119百万円（売上高経常利益率31.5%）となりました。

### （事業別売上・サービス事業）

当四半期においては「ストアツール」「サイトサーブ」に次ぐ新商品として、モバイルマーケティングサービス「インフォポケット」の開発を行い、5月からサービスを開始しています。また「ストアツール」に関しては、グローバルメディアオンライン(株)と新たに代理販売委託契約を締結しました。同社は主にコンピューター雑誌、インターネット上での広告による販売活動を行っています。さらに、5月から、カスタマーサポートの向上と強化を目的とし、顧客向けコールセンター（ヘルプデスク）運営の一部を伊藤忠テクノサイエンス(株)に委託しています。

以上のような商品開発、販売代理店拡大及びカスタマーサポートの強化により、サービス事業の収益拡大とサービス品質の向上に努めた結果、サービス事業の売上高は350百万円（構成比92.2%）となりました。

### （事業別売上・受託事業）

サービス事業へ経営資源を集中するために営業活動を計画的に縮小した結果、受託事業の売上高は29百万円（構成比7.8%）にとどまりました。

## 3. 当期の見通し（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

インターネット市場の拡大傾向は間違いのないものの、当期全般については景気の低迷を受け厳しい状況を予想しています。このような環境の中、当社は事業者向けインターネット関連商品の開発と販売代理店の拡大に注力し、両面から収益の拡大を図っていきます。

なお、当社はまだアーリーステージにあり予想値との差異が生じる可能性が高いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することに努め、業績予想については開示しない方針です。

## 4. その他

特に記載すべき事項はありません。

以 上

ご注意：この文章は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようにお願いします。